

提 言 書〔骨子案〕

提 言 1 秋田ならではの資源を生かした観光地域づくりと誘客の推進

《提 言》

- 1 秋田犬を誘客に活用する際には、育まれた風土や歴史的な背景のほか、「動物にやさしい秋田」に係る官民の取組についても正しく発信すること。
- 2 ペットと同伴可能な施設等の情報を整理・発信するとともに、ドッグラン等の施設整備を促進するなど、ペットツーリズムを積極的に推進すること。
- 3 インバウンド誘客において、ターゲットのニーズに合わせたサービスの提供を促すため、事業者が行う情報収集や社員教育などについて行政の支援を拡充するとともに、県内に在住する留学生等も積極的に活用すること。
- 4 青森県及び岩手県と連携した周遊ルートの形成を図るため、北東北3県DMOの設立に向けた検討を進めること。
- 5 SNSなどからの情報の拡散が観光誘客において大きな役割を担っていることを踏まえ、「インスタ映え」するスポットの開拓・発信や様々なメディアを活用した「秋田ファン」の拡大について、行政と県民が連携して取り組むこと。
- 6 本県の雄大な自然をフィールドに「禅」を行うインバウンド向けのツアーや、自然の時間軸の中で行う企業の合宿のほか、県内の高齢者が「大人の修学旅行」として全市町村をゆっくりと巡る旅など、新たな旅の形態を提案していくこと。

【具体的な取組方策】

1 「秋田犬の里」づくりの推進

これまで、秋田犬を活用した誘客プロモーションが展開され、本県の認知度向上に寄与してきたところであるが、秋田犬の発信においては、育まれた風土や歴史的な背景についてもきちんと伝える必要がある。また、動物の適正飼養や殺処分の減少を目的とした「動物にやさしい秋田」の取組についても、民間の取組と連携を高めながら推進しつつ、県内外に発信していくべきである。

2 ペットツーリズムの推進

ペットツーリズム市場は拡大傾向にあると言われているが、飼い主にとって犬や猫は家族同然であり、受入態勢が充実しているかどうかは重要である。ペット同伴可能な宿泊施設や観光施設が県内にどの程度あるのか、情報を整理したうえで発信していくとともに、ペットを同伴するための施設やドッグランの整備などに対する費用面の支援を拡充すべきである。

また、秋田らしい新たな誘客コンテンツとして「ドッグスポーツ」※も提案したい。

3 インバウンド受入態勢の整備と留学生の活用

本県の観光客に占める外国人の割合は今後とも上昇を続けることが見込まれ、宿泊施設や観光施設においては、急ピッチでインバウンド対応を進めることが必要である。

外国人旅行者の消費は旺盛であるが、そのニーズは国、年代、性別、グループによって傾向が異なっており、宿泊施設に対する要求も高まってきている。事業者においては、それらに合わせたサービスを勉強し適切に対応する必要があり、情報収集や社員教育などについて、行政の支援を拡充するべきである。

また、宿泊施設や観光施設におけるインバウンド対応に際しては外国人目線によるアドバイスが有効であるほか、通訳案内士法の改正により、留学生も限定的ながら有償で通訳やガイドができるようになったことを踏まえ、県内に在住する留学生等をより積極的に活用し、インバウンド受入態勢の改善や新たなコンテンツの整備を促進していくことが望ましい。

4 「北東北3県DMO」設立の検討

観光誘客の拡大を図る攻めの観光振興は、自らの収益で組織を運営するDMOが中心となって進めるべきである。

国内外から訪れる観光客にとって県境や市町村の境界は意味が無く、周遊観光を確立するためには県境を越えたネットワークを構築することが必要である。その規模としては北東北3県が最適であり、青森県の国際航空路線や北海道新幹線、盛岡の東北新幹線などと本県のコンテンツを結ぶルートを構築することを念頭に、北東北3県DMOの設立を検討すべきである。

5 県民と共に進めるSNS等からの観光情報の発信

旅行市場が団体型から個人型へ移行している今日において、ウェブサイトやSNSから発信される情報が、旅行意欲の喚起や目的地の選択において大きな役割を果たしている。

SNS等を活用した誘客の拡大を図るため、県民一人ひとりが地域の身近な魅力を再発見し、県内に「インスタ映え」するスポットが多く生みだされるよう、行政がリードし、県民参加型の情報発信を進めるべきである。

県民の参加を促すには、まず県民に地域の魅力を知っていただくことが必要であることから、地元のテレビ局による自主制作番組をはじめとした地域のパブリシティを有効に活用すべきである。

また、県外への本県PRにおいては、他の地域と対比させることにより本県を際立たせるなどの工夫を採り入れることが有効である。

6 国内外の旅行者への新たな旅の提案

海外からの誘客のテーマとして、「禅」が有効である。外国人には、日本の伝統を体現するものとして禅のイメージが強く、非常に反応が良い。白神山地や田沢湖の真ん中、ブナ山地など、秋田ならではの自然の中で行う禅体験を、本県への旅の目的とすることを提案したい。

また、本県の雄大な自然をフィールドに、企業の合宿を誘致することを検討するべき

である。朝日とともに起き、日暮前に夕食を食べて就寝し、日常から離れた自然の中で様々な発見をしていただくことは、得難い体験になると考えられる。

さらに、県外客やインバウンドだけではなく、県内の高齢者が「大人の修学旅行」として全市町村をゆっくりと巡る旅を県民に向けて発信し、普及させるべきである。地域経済の循環を促す仕掛けにもなると考えられる。

(脚注)

ドッグスポーツ：

一定のルールに従って犬の身体機能と技能を競う競技。幅広い活動を含み、人間（ハンドラー）が参加する服従競技、アジリティなどと、犬だけで行うレーシング、闘犬などがある。

《提 言》

- 1 産地や製法の基準をしっかりと定め、知的財産の保護に関する仕組みを活用しながら、県産食品のブランド力向上を図っていくこと。
- 2 本県の発酵食品について、マーケットの動向を見据えた新たなアイテムの開発などにより、更なる市場の開拓を図るとともに、販売ルートの確立においても新たな切り口からの取組を進めること。
- 3 北東北3県や東北6県の食品産業が連携し、県境を越えた分業・協業体制を構築すること。
- 4 本県の食品産業の物流コストを縮減するため、北東北3県発の発送品をまとめ、安定した物量を確保して東京に送るスキームを構築すること。

【具体的な取組方策】

1 知的財産の保護などによる県産食品のブランド化

県産品の国内外への販路拡大を進めるうえでは、その品質の高さや安全性を消費者に認知してもらうことが前提となることから、類似品や他産地との区別・差別化は重要である。産地や製法の基準をしっかりと定め、地理的表示保護制度（G I）など知的財産の保護に関する仕組みを活用しながら、県産食品のブランド力向上を図っていくことが必要である。

また、ブランド化の推進にあたっては、県内外のメディアを効果的に活用し、本県オリジナルのものであるという理解を消費者や県民に広めていくべきである。

2 発酵食品等の新たな需要の獲得

古くから県民に親しまれている発酵食品であるが、本県の食の柱として更なる発展を遂げるには、マーケットの動向を見据えた新たな市場の開拓が必要である。

具体的には、麴の活用により塩分を控えめにした食品の普及や、しょっつるの粉末化による多様な用途への応用、嗜好に合わせて硬度や塩分等のバリエーションを多様にしたいぶりがっこの開発などが有望と見込まれるが、これらについて総合食品研究センターの果たす役割は大きい。

また、県内の食品産業にとって販売ルートの確立が大きな課題となっているが、福利厚生も含めた大企業の社内販売はある程度のロットを確保することができ効果的であることから、大企業の秋田支店を窓口営業活動を行うなど、新たな切り口からの販路拡大に取り組むべきである。

3 食品製造に係る県境を越えた連携と分業

県内で最終工程までを行い製品化することにこだわるよりも、北東北3県や東北6県の食品産業が連携協定を結び、それぞれが強みを生かして柔軟に分業する合理的な仕組みを導入すべきである。県には、統一マークの導入やスキームの構築をリードするほか、

ノウハウの提供等により企業の研究開発を支援することが望まれる。

4 北東北の3県連携による物流コストの縮減への取組

東北地方の食品産業は、関東の企業に比べて首都圏等への配送費が高むことが課題となっている。物流コストを縮減するため、北東北3県発の発送品をまとめ、安定した物量を確保して首都圏に送るスキームを構築することが有効である。

《提 言》

- 1 集落に伝わる民俗文化を維持・継承するとともに、文化の力を交流人口の拡大につなげ、地域への賑わい創出を図っていくために、県外のファンや海外の観光客に、地域の祭りに参画してもらう取組を進めること。

【具体的な取組方策】

1 県外のファンや海外の観光客の祭りへの参画の促進

四季折々の祭りや行事、伝統芸能など、本県には多彩な民俗文化が存在し、中でも国指定重要無形民俗文化財は17件を数え、全国最多を誇っている。一方で、人口減少・少子高齢化が進行する中、伝統芸能の後継者育成が難しくなっている。

集落に伝わる民族文化を維持・継承するとともに、文化の力を交流人口の拡大につなげ、地域への賑わい創出を図っていくために、県外のファンや海外の観光客に、積極的に祭りに参画してもらうべきである。

特に、海外の富裕層には、地域の歴史、文化、背景をしっかりと伝え、その上で祭りをつくり上げていく過程から参加する体験は、非常に満足度の高いコンテンツとなる。

《提 言》

- 1 ジュニア期からの一貫指導体制を引き続き強化していくとともに、種目について選択と集中を行い、重点的な強化を実施すること。
- 2 競技力の高い種目や県民に人気のある種目、施設や環境が適している種目などに着目し、本県が特定の種目でトップになれるような振興策を実施すること。

【具体的な取組方策】

1 一貫指導体制の確立と重点的な強化

全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化を図るためには、ジュニア期から一貫して育成していく仕組みを構築していくことが大切である。指導者同士が、小、中、高校などのカテゴリーに分かれるのではなく、お互いに連携して、各世代にあった指導や習熟内容を基に、世代を超えた調整を行う必要がある。

また、県内において競技人口が少なくなってしまった種目も見受けられるが、本県スポーツの強みと弱みを認識しながら選択と集中を行い、重点的な強化を実施していくべきである。

2 本県ならではのスポーツの振興

本県が特定の種目でトップになれるような振興策を実施すべきである。競技力の高い種目や県民に人気のある種目、施設や環境が適している新しい種目などに着目し、ジュニア層の強化にも取り組むべきである。

《提 言》

- 1 道路ネットワークの構築においては、そこからどのような交流が生まれるのか等を重視し、想定される効果や事後評価をわかりやすく県民に伝えること。
- 2 高齢者の通行の安全性や事故対策に配慮した道路整備を進めること。
- 3 道の駅が、地方創生の拠点として利活用されるために、地域が一体となって魅力向上と需要の喚起に取り組むこと。

【具体的な取組方策】

1 交流の促進を見据えた道路ネットワークの整備

道路ネットワークは、それがどのような使われ方をするのか、そこからどのような交流が生まれるのかを重視しながら整備を進める必要があり、事後評価についてもより積極的に公表すべきである。

また、田沢湖畔の道路の観光利用を見据えた湖畔を迂回する道路の新設や、秋田空港から仙北地域へのアクセス改善など、観光利用の利便性向上を重視した道路整備についても検討すべきである。

2 高齢者にもやさしい道路整備の推進

高齢化が進行している本県において、高齢者の通行の安全性や事故対策がますます重要になる。高速道路の逆走の問題をはじめとした課題に対応しながら、交通の質の向上に配慮した道路整備を進めるべきである。

3 地方創生の拠点としての道の駅の利活用促進

道の駅が、単なる通過点でなく、旅の目的地となり、地方創生の拠点として利活用されるために、県外の成功事例を参考にしながら、地域が一体となって魅力向上と需要の喚起に取り組むべきである。

《提 言》

- 1 国際航空ネットワークの拡充によるインバウンド誘客の拡大を図るため、県民のアウトバウンド需要の掘り起こしを進めること。
- 2 インバウンドを含む誘客の拡大を図るため、国内空港と秋田空港を結ぶ国内L C C路線の誘致に取り組むこと。
- 3 地域の実情や住民ニーズにきめ細かく対応した地域交通ネットワークの維持・形成を、市町村と連携して進めていくこと。

【具体的な取組方策】

1 インバウンド誘客拡大のためのアウトバウンドの促進

インバウンド誘客の拡大を目指して国際航空ネットワークを拡充するには、安定した利用者数の確保が前提となることから、県民のアウトバウンド需要の掘り起こしが必要となる。多くの県民が海外に目を向け、観光やビジネスでの渡航が増加するよう、県民のパスポート取得への助成など、新たな施策を検討すべきである。

2 国内L C C路線の誘致

新たな国際定期航空路線の本県への誘致については、実現までになお時間を要する状況にあるが、インバウンドを含む観光客を本県に呼び込むうえで、国内L C C路線の誘致は有効な手段である。成田空港、静岡空港、福岡空港などと秋田空港を結ぶ国内L C C路線の誘致について、取組を進めるべきである。

3 過疎地域における地域交通ネットワークの維持

県内には総合病院までの距離が30km以上あるという地域もあり、また、高齢化の進行に伴い、自家用車を運転できない高齢者も増えていることから、過疎地域における住民の移動手段の確保は、様々な場面で切実な課題となっている。

今後、高齢化や過疎化がますます進行することを見据え、地域の実情や住民ニーズにきめ細かく対応した地域交通ネットワークの維持・形成を、市町村と連携して進めていく必要がある。

また、県外の先進的な事例や自動運転技術の実用化研究についての情報を収集し、これらの成果をいち早く取り入れられるような態勢を築くべきである。